

しょうがい ひと ひと とも まな とも い しゃかい めざ こがねいしじょうれい あん
障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例（案）

ぜんぶん
前文

すべ ひと きほんてきじんけん ゆう こじん そんげん おも
全ての人は、基本的人権を有するかけがえのない個人としてその尊厳が重んじられ、
その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有している。しかし、依然として
しょうがい ひと たい ごかい へんけんおよ ふとう さべつてきとりあつか そんざい
障害のある人に対する誤解、偏見及び不当な差別的取扱いが存在し、これらが
しょうがい ひと しゃかいさんか じりつ さまた しゃかいてきしょうへき
障害のある人の社会参加や自立を妨げる社会的障壁となっている。

たい しみんひとりひとり しょうがい りゆう さべつ みちか もんだい とら
それに対して、市民一人一人が障害を理由とする差別を身近な問題として捉え、
しょうがい しょうがい ひと たい りかい ふか てきせつ はいりよ まな じっせん
障害や障害のある人に対する理解を深め、適切な配慮について学び、実践すること
しょうがい りゆう さべつ かいしょう だれ びょうどう こがねいし じつげん
は、障害を理由とする差別を解消し、誰もが平等である小金井市を実現する
だいいっぽ
第一歩となる。

ねん がつ こくさいれんごうそうかい しょうがいしゃ けんり かん じょうやく さいたく わ
2006年12月に国際連合総会で障害者の権利に関する条約が採択され、我が
くに へいせい ねん がつ ひじゅん こくさいれんごう しょうがいしゃ けんり かん
国でも平成26年1月に批准された。さらに、国際連合の障害者の権利に関する
じょうやく ていけつ む こくないほうせいど せいび いっかん へいせい ねん がつ しょうがい りゆう
条約の締結に向けた国内法制度の整備の一環として、平成25年6月に障害を理由
さべつ かいしょう すいしん かん ほうりつ せいてい へいせい ねん がつ にち せこう
とする差別の解消の推進に関する法律が制定され、平成28年4月1日から施行さ
じょうやく ほう もと しょうがい ひと ひと とも かんが
れた。これからは、これらの条約や法の下に、障害のある人もない人も共に考え
こうどう しゃかい せいど あ かた みなお
行動し、社会の制度や在り方を見直していくことになる。

わたし しょうがい ひと ひと ひと きほんてきじんけん ゆう こじん
私たちは、障害のある人もない人も等しく、基本的人権を有する個人としてその
そんげん おも そうご そんちょう あ とも まな とも い こがねいし
尊厳が重んじられ、相互に尊重し合いながら、共に学び、共に生きる小金井市の
じつげん めざ じょうれい せいてい
実現を目指して、この条例を制定する。

もくてき
(目的)

だい じょう じょうれい しょうがい りゆう さべつ かいしょう すいしん かん ほうりつ へいせい
第1条 この条例は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成2
ねんほうりつだい ごう い か ほう しゅし しょうがいしゃ たい
5年法律第65号。以下「法」という。）の趣旨にのっとり、障害者に対する
しみんおよ じぎょうしゃ りかい ふか しょうがいしゃ たい さべつ とりくみ かん
市民及び事業者の理解を深め、障害者に対する差別をなくすための取組に関し、
きほんりねん さだ こがねいし い か し しみんおよ じぎょうしゃ せきむ あき
基本理念を定め、小金井市（以下「市」という。）、市民及び事業者の責務を明
とうがいとりくみ かか せさく きほん じこう さだ
らかにするとともに、当該取組に係る施策の基本となる事項を定めることにより、
せさく そうごうてき すいしん しみん しょうがい う む そうご じんかく
その施策を総合的に推進し、もって市民が障害の有無にかかわらず、相互に人格
こせい そんちょう あ とも て と あ あんしん く しゃかい
と個性を尊重し合いながら、共に手を取り合い安心して暮らすことのできる社会
じつげん きよ もくてき
の実現に寄与することを目的とする。

ていぎ
(定義)

だい じょう じょうれい しょう ようご ほう しょう ようご れい
第2条 この条例において使用する用語は、法において使用する用語の例による。
つぎ かくごう かか ようご とうがいかくごう さだ
ただし、次の各号に掲げる用語は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 障害者 身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）、難治性疾患その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であつて、障害及び社会的障壁により継続的又は断続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

(2) 社会的障壁 障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

(3) 合理的な配慮 障害者が障害者でない者と等しく基本的人権を享有し、日常生活又は社会生活を営むために、障害者の求めに応じて必要かつ適切な現状の変更又は調整を行うことをいう。ただし、社会通念上その実施に伴う負担が過重になるものを除く。

(4) 差別 正当な理由なく、障害を理由として、障害者でない者の取扱いと比べて不当な取扱いをし、又はしようとすること、及び合理的な配慮をしないことをいう。

(5) 虐待 障害を理由として、排除、身体的及び心理的な暴力、心理的な外傷を与える言動、放置、無作為等の行為をすることをいう。

(6) 共生社会 差別を解消し、障害者と障害者でない者とが分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら、地域の中で共に手を取り合い安心して暮らすことのできる社会をいう。

(基本理念)

第3条 障害者に対する差別をなくすための取組は、共生社会を実現するためのものであり、全ての障害者が、障害者でない者と等しく、性別や年齢等にかかわらず、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活が保障される権利を有することを前提として行わなければならない。

2 障害者に対する差別をなくすための取組は、差別の多くが障害者に対する誤解、偏見その他の理解の不足から生じていることを踏まえ、障害及び障害者に対する理解を広げる取組と不可分のものとして行わなければならない。

3 障害者に対する差別をなくすための取組は、様々な立場の市民及び事業者がそれぞれの立場を理解し、相互に協力して行わなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、法の趣旨及び前条に規定する基本理念にのっとり、その他の法令との調和を図りながら、差別の解消の推進に関して必要な施策を策定し、及び実施

しなければならない。

しみんとう せきむ
(市民等の責務)

だい じょう しみんおよ じぎょうしゃ きょうせいしゃかい じつげん うえ さべつ かいしょう じゅうよう
第5条 市民及び事業者は、共生社会を実現する上で差別の解消が重要である
かんが さべつ かいしょう すいしん きよ せさく きょうりよく つと
ことに鑑み、差別の解消の推進に寄与する施策に協力するよう努めなければ
ならない。

さべつ きんしとう
(差別の禁止等)

だい じょう なんびと しょうがいしゃ たい さべつ
第6条 何人も、障害者に対し、差別をしてはならない。

2 社会的障壁の除去は、それを必要としている障害者が現に存し、かつ、その
じっし ともな ふたん かじゅう おこた しょうがいしゃ げん そんな
実施に伴う負担が過重でないときは、それを怠ることによって障害者の権利
りえき しんがい じっし ごうりてき はいりよ
利益を侵害することとならないよう、その実施について合理的な配慮をしなければ
ならない。

ぎやくたい きんし
(虐待の禁止)

だい じょう なんびと しょうがいしゃ たい ぎやくたい
第7条 何人も、障害者に対し、虐待をしてはならない。

ごうりてき はいりよ
(合理的な配慮)

だい じょう し じ むまた じぎょう おこな あ つぎ かか ばあい だい じょう
第8条 市は、その事務又は事業を行うに当たり、次に掲げる場合には、第6条
だい こう きてい しゅし ふ しゃかいてきしょうへき じょきよ じっし ごうりてき はいりよ
第2項の規定の趣旨を踏まえ、社会的障壁の除去の実施について合理的な配慮を
しなければならない。

- ほいく きょういくおよ りょういく じっし
(1) 保育、教育及び療育の実施をするとき。
きょじゅう ばしょ かくほおよ きょじゅう けいぞく かか しえん おこな
(2) 居住する場所の確保及び居住の継続に係る支援を行うとき。
しゅうろう かか そうだんおよ しえん おこな
(3) 就労に係る相談及び支援を行うとき。
いしそつう はか あ じょうほうつうしん ぎじゅつ りよう かんきょう せいび おこな
(4) 意思疎通を図るに当たり、情報通信の技術を利用しやすい環境の整備を行
うとき。
ぎょうじ かいさい あ じょうほう ていきょうおよ つうしん おこな
(5) 行事を開催するに当たり、情報の提供及び通信を行うとき。
いどう しえん おこな
(6) 移動の支援を行うとき。
どうろ たてもの た しせつ せいびおよ かんり おこな
(7) 道路、建物その他の施設の整備及び管理を行うとき。
ていきょう
(8) サービスを提供するとき。
た しゃかいてきしょうへき しょう
(9) その他社会的障壁が生じているとき。

2 市民及び事業者は、前項各号に掲げる場合には、第6条第2項の規定の趣旨を
ふ しゃかいてきしょうへき じょきよ じっし ごうりてき はいりよ つと
踏まえ、社会的障壁の除去の実施について合理的な配慮をするように努めなけれ
ばならない。

そうごりかい そくしん
(相互理解の促進)

だい じょう し きょうせいしゃかい じつげん む しみんおよ じぎょうしゃ しょうがいおよ しょうがいしゃ
第9条 市は、共生社会の実現に向けて、市民及び事業者が障害及び障害者に

かん ただ りかい ふか ふきゅうけいはつ た ひつよう そち こう
関する正しい理解を深めるよう、普及啓発その他必要な措置を講ずるものとする。

きょういく
(教育)

だい じょう し しょうがい う む ようじ じどうおよ せいと とも とも
第10条 市は、障害の有無にかかわらず、幼児、児童及び生徒が共に生き、共に
そだ あ きほん しょうがい ようじ じどうおよ せいと こ こ しょうがい おう
育ち合うことを基本とし、障害のある幼児、児童及び生徒が個々の障害に応じた
きょういく う ごりてき はいりよ ひつよう かんきょう ととの つと
教育を受けられるよう、合理的な配慮のために必要な環境を整えるよう努める
ものとする。

し ようじ じどうおよ せいと しょうがいおよ しょうがいしゃ かん ただ ちしき
2 市は、幼児、児童及び生徒が障害及び障害者に関する正しい知識をもつための
きょういく おこな かんけいしよくいん たい とくべつしえんきょういくとう けんしゅう じゅうじつ はか
教育が行われるよう、関係職員に対する特別支援教育等の研修の充実を図る
ものとする。

とくていそうだん
(特定相談)

だい じょう しょうがいしゃおよ かんけいしゃ し たい しょうがいしゃほんにん かか さべつ かん
第11条 障害者及びその関係者は、市に対し、障害者本人に係る差別に関する
そうだん い か とくていそうだん
相談（以下「特定相談」という。）をすることができる。

し とくていそうだん つぎ かか きょうむ おこな
2 市は、特定相談があったときは、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) とくていそうだん おう ひつよう じよげんおよ じょうほうていきょう おこな
特定相談に応じ、必要な助言及び情報提供を行うこと。
- (2) とくていそうだん かんけいしゃかん ちょうせい
特定相談に係る関係者間の調整を行うこと。
- (3) かんけいぎょうせいきかん しょうかい おこな
関係行政機関への紹介を行うこと。
- (4) じじょう もうした かん えんじよ おこな
次条の申立てに関する援助を行うこと。

し しょうがいしゃ にちじょうせいかつおよ しゃかいせいかつ そうごうてき しえん ほうりつ へいせい
3 市は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成1
ねんほうりつだい ごう い か しょうがいしゃそうごうしえんほう だい じょう きかん
7年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第77条の2の基幹
そうだんしえん ぜんこうかくごう かか じ む ぜんぶまた いちぶ いたく
相談支援センターに、前項各号に掲げる事務の全部又は一部を委託することができる。
る。

とくていそうだん じ む じゅうじ ものまた とくていそうだん じ む じゅうじ もの せいとう
4 特定相談の事務に従事する者又は特定相談の事務に従事していた者は、正当な
りゆう とくていそうだん じ む かん し え ひみつ も しょく
理由なく、特定相談の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。その職
しりぞ あと どうよう
を退いた後も同様とする。

じよげんまた もうした
(助言又はあっせんの申立て)

だい じょう しょうがいしゃ じ こ たい さべつ がいとう おも じあん たいしょう
第12条 障害者は、自己に対する差別に該当すると思われる事案（以下「対象
じあん し ちょう かいけつ じよげんまた
事案」という。）があるときは、市長に、解決するための助言又はあっせんの
もうした
申立てをすることができる。

しょうがいしゃ ほごしゃまた ようごしゃ しょうがいしゃ かんけい じぎょうしゃまた かんけいきかん た
2 障害者の保護者又は養護者、障害者に関係する事業者又は関係機関その他
かんけいしゃ とうがいしょうがいしゃ か ぜんこう もうした
関係者は、当該障害者に代わり、前項の申立てをすることができる。ただし、
とうがいしょうがいしゃ い はん みと もうした
当該障害者の意に反するおそれがあると認められるときは、申立てをすることが
できない。

3 前2項の規定にかかわらず、対象事案が次の各号のいずれかに該当するときは、前2項の申立てをすることができない。

(1) 行政不服審査法（平成26年法律第68号）その他の法令により審査請求その他の不服申立てをすることができるものであるとき。

(2) 前2項の申立ての原因となる事実のあった日（継続する行為にあっては、その行為の終了した日）から3年を経過しているものであるとき（その間に申立てをしなかったことにつき正当な理由があるときを除く。）。

(3) 現に犯罪の捜査の対象となっているものであるとき。

4 対象事案が前項第3号に該当することとなったときは、当該申立ては、取り下げられたものとみなす。

(対象事案の調査)

第13条 市長は、前条第1項又は第2項の申立てがあったときは、対象事案について、相談支援事業者（市から委託を受けて障害者総合支援法第77条第1項第3号に規定する事業を行う者をいう。）と連携し、調査を行うことができる。この場合において、対象事案において差別したとされる者は、正当な理由がある場合を除き、これに協力しなければならない。

2 市長は、前項の調査を拒否した者に対して、調査に協力するよう勧告することができる。

(助言及びあっせん)

第14条 市長は、前条第1項の調査の結果、必要があると認めるときは、障害者総合支援法第89条の3第1項の規定に基づき設置する小金井市地域自立支援協議会（以下「自立支援協議会」という。）に対し、助言又はあっせんを行うことについて意見を求めるものとする。

2 自立支援協議会は、前項の助言又はあっせんのために必要があると認めるときは、対象事案に係る障害者、事業者その他の関係者に対し、その出席を求めて説明もしくは意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

3 市長は、第1項の規定による自立支援協議会の意見に基づき、助言又はあっせんを行うことが適当であると判断したときは、対象事案に係る障害者、事業者その他の関係者に対し、助言又はあっせんを行うものとする。

(勧告)

第15条 市長は、前条第3項の規定により助言又はあっせんを行った場合において、差別をしたと認められる者が正当な理由なく当該助言又はあっせんに従わ

ないときは、当該差別をしたと認められる者に対して当該助言又はあっせんに従
うよう勧告することができる。

(委任)

第16条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、
市長が別に定める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

(検討)

2 市長は、この条例の施行後3年を目途として、この条例の施行の状況、
社会情勢の推移等を勘案し、必要があると認めるときは、この条例の規定につい
て検討を加え、その結果について必要な措置を講ずるものとする。